

6月11日から25日までの間、井原市議会6月定例会が開かれる仮日程が決まっています。森本ふみお市議は、現在、市民の方から市政に対するご意見・ご要望を聴かせていただいています。その中から下記の項目は質問を予定している項目をまとめたものです。

ただ、質問内容を提出する期限は6月5日ですので、それまでに新しい声が寄せられると変更する可能性があります。

1. 小・中・市立高校の2学期制検証委の設置を早めては
2. 美星町、芳井町の公共交通のバス運行時間の改善・充実を
3. 市議選、市長選の選挙公報を市のインターネットで掲載を
4. 中学校での柔道事故の対策と対応の強化を
5. 美星・芳井支所の人員削減や課の統合で市民サービス低下を招いている。合併当時の約束をどう考えているのか
6. 老朽が進んでいる市立高校の校舎についての今後の方針は
7. 小田川の堤防決壊を想定しての避難訓練の市としての構想は
8. 専ら企業誘致を進める担当課の新設を
9. 孤立死・孤独死などの悲劇を生む困窮の構造にメスを



日本共産党岡山県常任委員
党県国民運動委員会委員長
衆院選

中国ブロック比例候補

石村 智子さんは

現在、中国5県を駆け巡り、住民の方や、各種団体の方の声を聴き、国や県との交渉を精力的に行っています。

写真は
街頭宣伝をする

石村智子さん
(左から2人目)

井原市政に対するご意見・ご要望をお寄せください

井原市議会平成24年6月定例会の開会予定日は6月11日(月)です。皆様の井原市政に対するご意見・ご要望をお近くの党員か下記の電話・FAXにお気軽にお寄せください。皆様のご意見・ご要望が1つでも多く実現するよう、引き続き奮闘したいと考えています。

日本共産党後援会事務所 TEL 62-6200 FAX 62-6209

森本ふみお宅 TEL 62-6061 FAX 62-6081

周りの人に「日本共産党森本ふみお後援会」への入会をお勧めください。

日本共産党はこう考えます

しんぶん赤旗
「主張」より

消費税増税法案 思考停止の暴走ストップを

社会保障と税の「一体改革」関連法案の“本丸”である消費税増税法案が11日、衆院で審議入りしました。

野田佳彦首相は消費税率を2段階で10%に引き上げる大增税に「政治生命をかける」とのべています。消費税増税以外の道は考えもしない“思考停止”状態です。

「政治生命」語る資格

民主党政権の成立は2009年総選挙の結果です。政権として、首相としての「政治生命」は09年総選挙で国民から与えられたものにほかなりません。そこで民主党は任期中に消費税は増税しないと明言しました。もちろん、増税法案の提出など総選挙の政権公約には一言もありませんでした。

野田氏も力説しました。「マニフェストに書いてあることは命がけで実行する。書いてないことはやらない。それがルールだ」「(税金にたかる)シロアリを退治して天下りをなくす。そこから始めなければ消費税を引き上げる話はおかしい。徹底して税金の無駄遣いをなくす、それが民主党の考え方だ」(09年総選挙、大阪で)

民主党の公約に照らしても野田首相自身の言葉に照らしても、消費税増税法案の提出は国民に対する最悪の裏切りです。国民に与えられた「政治生命」の根っこを自ら踏みじった首相に「政治生命」を語る資格があるでしょうか。

11日の衆院本会議での日本共産党・佐々木憲昭議員の追及に、首相は公約違反についてはごまかしながら、「改革には国民の十分な理解をいただけていない」と認めざるを得ませんでした。

消費税増税は「社会保障のため」という口実も総崩れです。政府の説明でも5%の増税分のうち社会保障「充実」に回るのは1%分にすぎません。他方で「一体改革」による当面の年金削減、子ども手当減額、医療・介護の負担増だけで2・7兆円、消費税率1%分の被害が国民に及びます。「充実」分が軽く吹っ飛び規模です。さらに6~10兆円の年金削減となる年金支給開始年齢の引き上げも検討するといひます。「充実」どころか切り捨てのオンパレードです。

政府が社会保障「充実」の目玉にしている「子ども・子育て新システム」も、実態は市町村の保育実施義務の削除、保育の民営化・営利事業化の拡大です。

10日の衆院本会議で日本共産党の高橋ちづ子議員が焦点の待機児童解消につながるかをただしたのに対して、政府側からは一切まともな答弁がありませんでした。自民党の議員からも、新システムは「絵空事」で「まったく信用できない」、待機児童の解消につながらないと批判が出ています。

消費税に頼らない道を

民主党政権は中止していたハツ場(やんば)ダムなど、浪費的な大型事業を軒並み予算計上しました。さらに最新鋭戦闘機F35を42機も買うことを決めました。米議会報告によると42機の売却額は日本側見積り倍の8千億円に上ります。税金でも、大企業には法人税減税、大資産家には証券優遇税制の延長という大盤振る舞いです。

浪費を広げ、社会保障を切り捨て、暮らしと経済を破壊する消費税増税を強行することは許せません。無駄遣いを一掃し、富裕層と大企業に應分の負担を求める改革を進めて、消費税に頼らない道を探求することが求められます。

この「後援会ニュース」は森本ふみお議員の
ブログ (<http://jcp-seibu.sakura.ne.jp/morimoto/>) でも見れます。

ご意見・ご要望および情報をお気軽にお聞かせください。

